



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 株式会社 LIXILグループ
コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6268-8806
平成27年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	877,415	10.2	32,044	141.2	26,559	108.8	△22,878	—
27年3月期第2四半期	796,178	7.4	13,283	△48.8	12,720	△56.1	3,415	△80.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △28,234百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△79.87	—
27年3月期第2四半期	11.68	11.64

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第2四半期 △16,884百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 9,794百万円 (△52.3%)
のれん償却影響を除く1株当たり四半期純利益
28年3月期第2四半期 △58.94円 (—%) 27年3月期第2四半期 33.50円 (△52.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,155,097	658,496	26.3	1,973.54
27年3月期	1,875,249	613,651	32.1	2,104.27

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 565,737百万円 27年3月期 602,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,855,000	10.9	62,000	20.0	57,000	△1.5	5,000	△77.3	17.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益
28年3月期通期(予想) 17,919百万円 (△81.8%)
のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益
28年3月期通期(予想) 62.51円 (△44.0%)

(参考)

IFRS基準の連結通期業績予想
売上高 1,910,000百万円、事業利益 85,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

GraceA株式会社、GraceB S.a r.l.、GR
新規 5社 (社名) OHE Group S.a r.l.、Grohe AG、Grohe 、除外 1社 (社名)
Luxembourg Four S.A.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	313,054,255 株	27年3月期	313,054,255 株
28年3月期2Q	26,392,372 株	27年3月期	26,702,156 株
28年3月期2Q	286,444,928 株	27年3月期2Q	292,354,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善がみられるなど景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が471千戸（前年同期比6.9%増）と持ち直し傾向にありました。

当社グループでは、中期経営VISIONの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社LIXILにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期の業績は、売上高は新規連結を含め海外売上が増加したことなどから8,774億15百万円（前年同期比10.2%増）、利益面では売価改善が奏功したことや海外子会社での退職給付債務に係る数理差異で利益が発生したことなどから営業利益は320億44百万円（前年同期比2.4倍）、調査費用などにより経常利益は265億59百万円（前年同期比2.1倍）と増収増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は関係会社投資関連損失を計上したことなどから228億78百万円の損失（前年同期は34億15百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示しておりましたが、第1四半期よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えて行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結などにより売上が増加したことや海外での退職給付の数理差異で利益が発生したことなどから、売上高は2,650億62百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は263億15百万円（前年同期比2.9倍）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、持家住宅着工の回復の遅れなどから売上高は2,868億96百万円（前年同期比2.8%減）と減収でありましたが、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は188億88百万円（前年同期比14.5%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は1,615億27百万円（前年同期比10.5%増）と増収でありましたが、一部の物件での採算悪化や中国経済減速に伴い回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失は49億28百万円（前年同期は20億44百万円の営業損失）でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、前年同期に雪害による供給制約や費用増があったことに加え、諸経費削減が奏功したことなどから売上高は531億89百万円（前年同期比0.2%増）と増収、営業利益は1億96百万円（前年同期は29億68百万円の営業損失）と黒字転換しました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、前年同期に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったことや新規出店効果などにより売上高は1,014億90百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は43億86百万円（前年同期比23.7%増）と増収増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は301億38百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は24億78百万円（前年同期比28.4%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、新規連結子会社の既存借入金の返済により現預金が減少したものの新規連結の影響などにより前期末に比し2,798億48百万円増加の2兆1,550億97百万円となりました。なお、純資産は6,584億96百万円、自己資本比率は26.3%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、263億56百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては133億9百万円の減少となり、この主な要因は保証債務の支払があったほか、段階取得に係る差損などの非資金項目や投資有価証券の評価・売却損益の変動などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、短期運用資産を取崩したことなどから472億21百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて706億71百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから1,003億76百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて796億61百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前期末に比べて278億65百万円減少の1,325億12百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想については、売上高は一部事業の売却に伴う修正を行い、利益については当第2四半期の業績結果を踏まえ修正いたしました。

また、国際財務報告基準(IFRS)ベースの平成28年3月期通期の連結業績予想は、売上高1兆9,100億円、事業利益850億円を想定しております。

詳細につきましては、本日(平成27年11月2日)に公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）がGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、及び、LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GraceB S.à r.l.、GROHE Group S.à r.l.、Grohe AG、Grohe Luxembourg Four S.A.ほか49社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ335百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は335百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,288	145,313
受取手形及び売掛金	443,855	453,203
商品及び製品	139,666	167,061
仕掛品	20,155	23,648
原材料及び貯蔵品	47,492	51,164
その他のたな卸資産	20,307	20,624
短期貸付金	6,325	6,585
繰延税金資産	17,960	16,962
その他	57,883	61,027
貸倒引当金	△4,959	△8,959
流動資産合計	1,005,974	936,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,849	513,711
減価償却累計額	△324,230	△329,018
建物及び構築物（純額）	179,619	184,693
機械装置及び運搬具	358,862	371,913
減価償却累計額	△261,200	△265,025
機械装置及び運搬具（純額）	97,661	106,887
土地	188,560	191,308
リース資産	15,609	16,416
減価償却累計額	△8,889	△8,349
リース資産（純額）	6,719	8,066
建設仮勘定	11,345	12,551
その他	103,744	109,794
減価償却累計額	△85,522	△86,812
その他（純額）	18,222	22,981
有形固定資産合計	502,129	526,490
無形固定資産		
のれん	49,461	209,587
その他	97,904	324,812
無形固定資産合計	147,365	534,400
投資その他の資産		
投資有価証券	149,496	73,382
長期貸付金	2,954	3,159
繰延税金資産	18,070	26,483
退職給付に係る資産	7,220	7,570
その他	56,745	87,324
貸倒引当金	△14,709	△40,343
投資その他の資産合計	219,778	157,575
固定資産合計	869,274	1,218,466
資産合計	1,875,249	2,155,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,971	254,263
短期借入金	176,025	199,025
リース債務	2,955	3,050
未払費用	78,519	83,535
未払法人税等	12,752	12,327
賞与引当金	20,771	22,054
工場再編関連損失引当金	257	708
資産除去債務	445	306
その他	161,293	201,344
流動負債合計	685,991	776,617
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
長期借入金	277,801	293,451
リース債務	5,892	6,950
繰延税金負債	26,735	93,894
役員退職慰労引当金	91	68
退職給付に係る負債	23,386	74,104
資産除去債務	6,879	6,790
その他	44,817	54,722
固定負債合計	575,605	719,983
負債合計	1,261,597	1,496,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,712	261,723
利益剰余金	264,570	233,130
自己株式	△56,204	△55,555
株主資本合計	538,199	507,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,226	14,685
繰延ヘッジ損益	△512	△4,588
為替換算調整勘定	50,650	48,219
その他の包括利益累計額合計	64,364	58,316
新株予約権	3,498	3,851
非支配株主持分	7,589	88,908
純資産合計	613,651	658,496
負債純資産合計	1,875,249	2,155,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	796,178	877,415
売上原価	579,958	626,963
売上総利益	216,219	250,451
販売費及び一般管理費	202,936	218,407
営業利益	13,283	32,044
営業外収益		
受取利息	1,101	923
受取配当金	1,101	974
受取賃貸料	3,446	3,523
負ののれん償却額	61	—
為替差益	1,629	5,994
その他	2,897	3,616
営業外収益合計	10,239	15,032
営業外費用		
支払利息	2,741	3,221
賃貸収入原価	2,202	2,279
持分法による投資損失	3,725	19
デリバティブ評価損	350	7,052
調査費用	—	4,509
その他	1,782	3,435
営業外費用合計	10,801	20,517
経常利益	12,720	26,559
特別利益		
固定資産売却益	161	700
投資有価証券売却益	3,011	206
関係会社株式売却益	17	2
持分変動利益	1,117	—
特別利益合計	4,308	910
特別損失		
固定資産除売却損	674	804
投資有価証券評価損	—	2,565
関係会社株式評価損	—	164
関係会社株式売却損	187	2
工場再編関連損失	1,415	1,354
減損損失	591	1,112
関係会社投資関連損失	—	28,118
段階取得に係る差損	—	6,306
のれん償却額等修正差額	505	—
確定拠出年金移行時差異	72	—
特別損失合計	3,446	40,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,582	△12,958
法人税、住民税及び事業税	8,139	11,516
法人税等調整額	2,054	△4,307
法人税等合計	10,193	7,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,388	△20,166
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	2,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,415	△22,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,388	△20,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	424
繰延ヘッジ損益	△636	△3,969
為替換算調整勘定	△4,570	△4,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,656	△73
その他の包括利益合計	△4,717	△8,067
四半期包括利益	△1,328	△28,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,108	△28,925
非支配株主に係る四半期包括利益	△219	690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,582	△12,958
減価償却費	23,642	27,688
減損損失	591	1,112
負ののれん償却額	△61	—
のれん償却額	3,465	5,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△966	29,372
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	293	△10,274
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△443	△352
受取利息及び受取配当金	△2,203	△1,897
支払利息	2,741	3,221
為替差損益(△は益)	△1,097	1,873
持分法による投資損益(△は益)	3,725	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,841	2,522
固定資産除売却損益(△は益)	513	103
持分変動損益(△は益)	△1,117	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	6,306
調査費用	—	4,509
売上債権の増減額(△は増加)	61,569	19,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,164	△4,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,758	△269
その他	△2,415	△615
小計	53,055	71,192
利息及び配当金の受取額	2,291	2,660
利息の支払額	△2,751	△3,043
法人税等の支払額	△12,929	△12,228
保証債務の支払額	—	△33,017
求償債権に対する入金額	—	4,899
調査費用の支払額	—	△4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,665	26,356

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	16,089	83,881
有価証券の取得による支出	△166,293	△156,999
有価証券の売却及び償還による収入	152,602	156,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,961	△29,485
有形及び無形固定資産の売却による収入	368	2,565
投資有価証券の取得による支出	△120	△273
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,974	375
子会社株式の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,444
短期貸付金の増減額 (△は増加)	113	△246
長期貸付けによる支出	△245	△313
長期貸付金の回収による収入	172	95
その他の支出	△2,302	△2,005
その他の収入	126	5,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,450	47,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマмерシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,739	3,730
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	16,996	19,004
長期借入金の返済による支出	△40,241	△163,200
長期借入れによる収入	54,519	50,000
リース債務の返済による支出	△1,730	△1,872
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	—
自己株式の処分による収入	4,232	567
自己株式の取得による支出	△13	△14
配当金の支払額	△8,721	△8,590
非支配株主への配当金の支払額	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,715	△100,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,059	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,559	△27,374
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,896	△715
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,833	132,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 調査費用

GraceA株式会社の子会社であったJoyou AG（以下、「Joyou」という）に関して、当第2四半期連結会計期間に追加で発生した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等を営業外費用に計上しております。

2. 関係会社投資関連損失

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）に保証を行い、金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

第1四半期連結会計期間において、LIXILはJoyou HKに対する求償債権について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、全額について貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しておりました。

当第2四半期連結会計期間において、LIXILはJoyou HKから4,899百万円の入金を受けております。当該金額は求償債権の弁済に充てられる見込みであることから、同額の貸倒引当金を戻し入れ、第1四半期連結累計期間に計上した関係会社投資関連損失を同額減額しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	185,780	290,662	145,749	47,335	97,891	28,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,526	4,569	377	5,739	0	535
計	195,307	295,231	146,126	53,074	97,892	29,294
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	9,158	16,494	△2,044	△2,968	3,545	1,929
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失)	10,245	16,922	849	△2,612	3,545	2,093

(単位:百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	796,178	—	796,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,748	△20,748	—
計	816,926	△20,748	796,178
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	26,116	△12,832	13,283
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失)	31,045	△17,761	13,283

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	256,586	281,096	161,502	47,354	101,490	29,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	5,799	24	5,834	0	755
計	265,062	286,896	161,527	53,189	101,490	30,138
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	26,315	18,888	△4,928	196	4,386	2,478
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	29,763	19,316	△2,132	609	4,386	2,545

(単位：百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	877,415	—	877,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,889	△20,889	—
計	898,304	△20,889	877,415
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	47,338	△15,293	32,044
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	54,489	△22,445	32,044

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間の期首より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「水回り設備事業」、「ASB事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた水回り設備事業は、変更後の区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含めております。従来のセグメント区分において「金属製建材事業」、「その他建材・設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた金属製建材事業及び木質内装建材事業等は、変更後のセグメント区分において「ハウジングテクノロジー事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「カーテンウォール事業」及び「金属製建材事業」に含まれていたビル事業は、変更後のセグメント区分において「ビルディングテクノロジー事業」とするほか、「水回り設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていたキッチン設備事業を「キッチンテクノロジー事業」として独立したセグメントにしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について

① 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となりましたGROHE Group S.à r.l.等の取得原価の配分について、一部の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	163,662百万円（1,270百万ユーロ）
流動資産	△3,775百万円
無形固定資産	△5,587百万円
投資その他の資産	△4,909百万円
流動負債	1,157百万円
固定負債	1,723百万円
非支配株主持分	4,983百万円
修正金額合計	△6,407百万円
のれん（修正後）	157,254百万円（1,220百万ユーロ）

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

157,254百万円（1,220百万ユーロ）

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

③ のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	177,928百万円	非償却
顧客関係資産	22,349百万円	13年
技術関係資産他	9,006百万円	6年
合計	209,285百万円	